

## 知事定例記者会見（定稿）

日 時 令和5年4月13日（木） 14：00～15：00

場 所 別館2階 記者会見室

（知事）

今日のお花は、優しいカーネーション、それから、白い花はレースフラワー、そして緑の花はクリスマスローズであります。さて、発表項目は4つであります。まず、東アジア文化都市 2023 静岡県のポスタービジュアルの紹介であります。このたび、東アジア文化都市のポスタービジュアルが完成いたしました。今後、県内各地に、ポスターの掲出が始まりますので、御紹介申し上げます。デジタルサイネージ1、というか、本物がそこにございますが、1つ目はアンバサダーである、SPACの俳優として活躍されている、宮城嶋遥加さんを起用いたしました、「おいで世界があるよ」をキャッチコピーに、ふじのくにせかい演劇祭、国際オペラコンクールなど、世界一流の文化芸術を紹介いたします。2つ目は、ワールドカップ日本代表でゴールキーパーとして活躍されました権田選手を起用をいたしまして、「静岡は世界に繋がる近道だ」をキャッチコピーに、スポーツ王国としての文化を中心に紹介いたします。デジタルサイネージ3つ目は、茶娘のモデル、比留川良子さんでありまして、「地元より世界で有名なSHIZUOKA」これローマ字で、をキャッチコピーに、富士山、食文化、ホビーなどを紹介いたします。これだけ多彩な分野を文化と捉えて展開する東アジア文化都市は、本県が、実は初めてです。5月2日には、中国・韓国の行政団・芸術団などをお招きいたしまして、春の祭典を大々的に開催するなど、本県の魅力を、様々なイベントを通じて国内外に発信していくことにしております。

2つ目の発表項目であります。デジタル林業戦略拠点構築推進事業の採択に関するものでございます。国の公表公募事業でございました、令和5年度デジタル林業戦略拠点構築推進事業につきまして、県と林業経営体や木材加工業者、IT企業、研究機関等で構成する、静岡県東部地域デジタル林業推進コンソーシアムが提案を行いまして、3月27日付けで、事業採択されました。採択されましたのは、全国で本県を含め、わずか3地域であります。国の予算総額1億2000万円のうち、本県への内示額は3700万円でございます。デジタル等の先端技術が積極的に活用されることで、本県の林業がますます発展していくと期待しております。事業内容について、今日は、小池森林・林業局長が同席しておりますので、ご説明をいたします。どうぞ。

（森林・林業局長）

皆さんこんにちは。森林・林業局長の小池と申します。よろしくお願いいたします。

では、説明いたします。この事業ではですね、県東部地域におきまして、令和5年度から7年度の3年間で、林業活動に先端技術をフル活用する、デジタル林業の実践と定着これに取り組んでまいります。具体的には、伊豆市大平に整備されました、中間土場を核といたしまして、デジタル技術の活用により、木材の生産・流通の効率化を図る需給情報共有システムを構築いたします。また、木材生産現場では、ドローンを活用した生産計画作成の効率化や、施工管理の省力化などに取り組んでまいります。このような取り組みにつきまして、コンソーシアムで効果検証を行いまして、成果につきましては、全県に波及させることで、デジタル林業の定着を進めてまいります。以上でございます。

(知事)

ありがとうございました。というわけで、大変嬉しく思っております。小池局長でありました。

続きまして、ふじのくに出会いサポートセンターにおける成果であります。少子化の進行が加速度的に進む中、これまで充実させてまいりました、子育て支援策に加えて、令和4年度からは、市町との御協力もいただきながら、全県を挙げて結婚の支援に取り組んでおります。結婚希望者をサポートする拠点、ふじのくに出会いサポートセンターの活動が1年経過いたしまして、多くのカップルが誕生しております。3月末までに14組の成婚実績が出ました。これを旗振り役で一生懸命事務やっていたいております、今日は鈴木課長が同席しておりますので、御報告をお願いいたします。

(こども未来課長)

こども未来課の鈴木でございます。よろしくお願いいたします。ただいま知事の方から発表のありました、14組の成婚実績について、こちらの方から概要について報告をさせていただきたいと思っております。14組の成婚者の方々年代ですけれども、男性女性とも30代から40代が中心となっております。居住地につきましては、県内各地域でまんべんなくございました。成婚者の平均交際期間ですけれども、227日。月でいうと、7か月半くらいということで、元々結婚を希望されている方たちが会員となっておりますので、お互いの目的が一致しているということで、比較的短期間で成婚に至っているようです。なお、令和4年度の目標、成婚件数は15件でした。結果的に目標には1組足りずとなりましたけれども、来週に御結婚予定が1組ありますので、これを含めると、ほぼ目標通りの良い成果を上げることができております。今後とも、よ

り多くの方々に出会いの機会を提供できるよう、ふじのくに出会いサポートセンターの会員の募集にも一層力を入れてまいりますので、報道の皆様、センターのPRの方、ぜひ御協力をお願いできればと思っております。また、今回は、成婚者の中から、取材に応じていただける方もあります。取材希望の際には、ごども未来課までお問い合わせをいただければと思っております。以上となります。よろしく願いいたします。

(知事)

はい、どうも鈴木課長さん、ありがとうございました。

それから最後の発表項目であります、逢初川土石流災害検証・被災者支援、県の議会の、特別委員会の提言への対応についてであります。県議会からの御提言につきましては言うまでもなく、これはもう、重く受け止めております。3月28日、前回の会見におきまして、逢初川土石流災害に関わる県の行政対応について、再検証を求める県議会からの御提言に対して、再検証しない旨発言いたしました。これは、同じ検証委員会を再度開催して再検証する考えはないということでございます。このうち、特に行政対応の妥当性について、前日も記者さんとの間でやりとりがございましたけれども、現在、損害賠償請求訴訟が提起されておりますので、裁判の場におきまして、公正中立な場で、事実関係が明らかになっていくものと考えております。

一方、検証委員会の結果を踏まえた県議会の御提言には、検証委員会で取り扱われていない論点もございますので、これはしっかりと、その実施可能性も含めて精査しているところでございます。大きな柱は、その行政対応、いわゆる条例であるとか法令の適用が適切であったかどうか。これはもう大きな最初の柱で、これに関わること、それからまた組織間の関係がうまくいったかどうか、それから行政文書が、管理が適切であったかどうか、それから重要なのは、この被災者の支援策、あるいはこの支援をする体制の整備などについて亘っておりますので、これらはですね、再発防止、また、被災者支援の観点から、これらの提言に対してどのように対応していくのかというのは、県議会の場でお答えすべき筋のものであります。できる限り早い時期に、県議会にお答えをするというふうに考えております。私の方からの発表項目は以上であります。

(幹事社)

ただいまの知事の発表項目について、質問のある社はお願いいたします。よろしいでしょうか。それでは、幹事社から質問します。NHKです。よろしく願いします。幹事社質問合わせて3点あります。それぞれ御回答いただいた後に、まとめて質問をお聞きしたいと思っております。よろしく願いします。

まずですね、日銀新総裁についてです。今月9日に日銀の新たな総裁として、牧之原市出身で経済学者の植田和男さんが就任しました。県内出身者がポストに就いたことについての受け止めや期待感、また、川勝知事が文芸大の学長時代に、内閣府の構造変化と日本経済の専門調査委員会で同じ会長を務めていましたけれども、あの当時の思い出なども含めて、これまでの交流があれば一緒に教えてください。

(知事)

はい。いい御質問ありがとうございました。牧之原市御出身であるということで、本県出身者が日銀の総裁に御就任されたというのは、誠に嬉しいこととございまして、本県の誇りであるということとございます。言うまでもなく植田総裁は、極めて優秀な、内外に通じる経済学者であります。これまで日銀の政策委員会の審議委員もお務めになられており、日銀の政策、例えばゼロ金利政策であるとか、量的金融緩和政策などにつきましても、精通されている方とございます。大きな使命としましては、物価の安定、また、金融システムの安定ということとございましょうけれども、この5年の間にですね、きっと植田和男先生は、総裁は、現実を見る力、また、理論的なしっかりとした素養がございまして、成果を上げられるものであるというふうに強く期待しているところでございます。確かに、10年以上前でありまして、確か、大田弘子さんが大臣でなかったかと思いますが、彼女が主催されました、構造変化と日本経済という専門委員会がございまして、そこで植田先生がこの全体の会の会長で、私は委員の1人であったということとございました。これはあの、前川レポートってのがございましたけれども、これ日本の内需拡大をするための重要な御提言を含めたものでございました。それから20年経ちまして、日本経済をこれからどういうふうにしていくかということとございました。それをまとめられて、そのときに私も、日本は、特殊性を含めてですね、各地域が、東アジア地域などが、静岡、失礼しました、日本に関心を持っているのでですね、地域の特殊性を生かした形で、いわば香港であるとか、韓国、あるいは台湾、東南アジア諸地域、これが雁行形態のような形で日本を追って来てるわけですね。そうした関係を踏まえまして、日本の国の形もですね、地域という観点から考えたかどうかというような提言をいたしまして、その一部が道州制を実現すべきだという形で、先生に取り上げられていただき、最終報告に盛り込まれたということとございます。思い出といたしましても、官庁の中での、委員会とございますので、雑談する時間ってほとんどないんですね。ですから、非常に、謹厳実直な植田総裁のお人柄、これが印象に残っております。その時は静岡は御出身の方だとは知りませんでした。そのことで、今回知って、大変喜んでおるということとございます。御活躍を心から御期待申し上げます。

たいと思っております。

(幹事社)

ありがとうございます。続いて統一地方選挙についてお伺いします。この静岡・浜松の2つの政令市のトップの顔ぶれが刷新されました。静岡市長の難波氏、浜松市長の中野氏のそれぞれの期待感、それから、県として特にどのような施策で連携していきたいか教えてください。

(知事)

はい。難波新市長が誕生し、中野新市長が誕生することが決定したということでございます。難波新市長に期待することといたしますか、今、この時点で静岡市政が必要としている、最もふさわしい人材、この方が市長に就いたということで、静岡市の新しい門出になるなというふうに思っております。静岡市、いいところも、それから問題があるところもありますけれども、問題ということになりますと、やはり3区でございますけれども、葵区、駿河区、清水区ですね。人口減というのは全国的問題ではありますが、この3区に関して言えば、言うならば、もう圧倒的に人口減に寄与してるということ、言い方が適切でないかもしれませんが、人口減の大半、7割はですね、清水区で起こっているわけですね。ですから、非常に厳しいです。それからさらにですね、10万人当たりの医師の数ですけれども、駿河区や葵区が増えてますけれども、清水区ではですね、増えませんが、実質この間横ばいということで、そしてなんと賀茂地域よりもですね、医師不足の地域になってるわけですね。そうした中で、清水区の住民の皆様方が総合病院、葵区の総合病院に、県の総合病院に来られるというようなことがあってですね、総合病院も悲鳴を上げつつあったわけですが、そうした中で、総合病院の方から森先生を桜ヶ丘病院に派遣するなどしてですね、一生懸命支えたわけですが、この清水区ですね、立て直してというのはすごく大事だと思います。特に、前回の台風15号というのは、全県下で多くの被害が出ましたけれども、静岡市内では、特に清水区の被害が大きかったわけですね。ここで露呈しました、危機意識の欠如だとか、危機管理能力の欠落だとか、危機管理システムが出来上がっていないという、そうした状況をですね、これを難波新市長はですね、確実に、これを克服してくれる力を持ってる方だというふうに私は確信しております。ですから、従来にない、この実務型の仕事人ですね、難波新市長に期待したいというところは、清水の立て直しをお願いしたいということが特に大きいですね。それから、一緒にできることということでですね、田辺前市長の方から、野球、プロ野球の誘致についてお話がございまして、その時、田辺前市長と、これは県を挙げて支援をしていきたいと。まだ公募も始まっており

ませんので、雲をつかむようなところもございますけれども、これは県を挙げて、この誘致に取り組んでいきたいということで、これは田辺前市長さんからの申し送りで、しかも、私自身もお約束したことでございますので、何とか、難波新市長ともですね、足並みを揃えてやっていきたいなというふうに思っているところであります。それから、中野新市長、今まだ市長ではありませんが、新市長予定者であります、昨日ですね、突然来られたらしいんですよ。ちょうどJR東海の会長・社長さんが来られていた時で、しかもアポなしだったのでですね、お目にかかる機会がなかったんですけども、名刺を置いていかれたということで、いかにも中野さんらしいなということでですね、ともかく挨拶に来て、会えばよし、会えなくてもしょうがないということで来られたということでございますが、この、今まですごくうまくいっていた康友さんとの関係がございまずので、それを継承するということでございますから、一緒にやるべき仕事はたくさんあるなと思っておりますが、なかんづく、来年の春から夏にかけて、浜名湖花博20周年がございまず。今年、東アジア文化都市に認定されておりますので、この5月にはイベントをですね、花博会場のどこかでやろうということに、今、なっておりますので、その時には5月1日に御就任予定の中野新市長とですね、一緒にタッグを組んで、その翌年の花博20周年記念を盛り上げていきたいというふうに思っております。それからまた野球絡みでは、篠原の野球場の件がございまして、これは野球場だけじゃなくて、高塚ですか。駅から今度新球場予定地までの距離が、今度、札幌のこの、新球場ができましたけれども、駅からの距離とほぼ同じですね。そして、いろんな工夫をされて、新しい、何ていうスタジアムだったでしょうか、日ハムですね、新スタジアムができて、そうしたものになればいいなという期待があります。そのためにはやはり、高塚駅から、この篠原の野球場予定地までですね、町づくりをしてかなきゃいかんということで、これは斉藤商工会議所会頭、あるいは現在の康友市長さんも、それが大事だということをおっしゃられておりましたので、こうしたところ、まちづくりをですね、含めて、この野球王国静岡の復活に、浜松からですね、狼煙を上げていただきたいというふうにも思っているところでございます。はい。

(記者)

続いて、昨日行われたJR東海の丹羽新社長と金子会長の挨拶についてです。田代ダム案に関して県が事務局を務める大井川利水関係協議会の取りまとめなどが続いておりますが、これについてどのような話をしたか、それから山梨県内のボーリング調査についての説明を求めたか教えてください。

(知事)

ボーリング調査の話は出ませんでした。基本的に、社長御就任の挨拶に、会長さんと一緒に来られて、新社長と和やかにですね、直接お話できたのは非常に良かったと。御自身、トランペットを吹かれるということで、そのトランペットはヤマハ製だということで、また、静岡県が今年「東アジア文化都市」に選定されていることを御承知で、これに大変関心があるということもおっしゃってですね、そしてもう既に報道されてますように、三ケ日にお母さんの実家があって、したがって、もういわば故郷であります、と同時に、2年間こちらで静岡県で御勤務されたという経験もおありで、大変深い愛情、愛着を本県にお持ちであるということで、大変人柄の良い方ですね、私としまして、30分あっという間に経ってしまったなという感じで、今後、一緒に信頼関係を作り上げながらですね、重大な、リニアを早期に実現するということと、それから南アルプスの自然環境を保全する、また水資源を保全すると、この両立に向けまして、膝を突き合わせていきたいと。この件につきましては若干私の方からですね、補足をする形で申し上げたことがあります。それは、その専門部会に出てきた47項目を、国が有識者会議で取り上げてくださることになったと。その際に5つの約束事がありますと。1つは国策ですから、全面公開でやってくださいと。2つ目は47項目を全て取り上げてください。3つ目は、国として指導されるお立場ですので、JR東海に適切な御指導をお願いしたいと。4つ目はですね、委員は中立公正でやってくださるように選定していただきたいと。特に座長は中立公正を旨とする方をお願いしてくださいということで、「わかりました」って言って、こういう合意のもとに、今、行われているので、その点をお含みおきくださいと。そしてこれは科学的工学的な観点でやってらっしゃる専門家の議論ですので、これを尊重していきたいというふうに申し上げましたところ、これは会長さんも、それから社長さんもですね、それはそのとおりであると、共通の認識を持ってるということでございました。さらに、昨日はまだ、前本部長であった難波氏が11月に選挙に出るために辞職されまして、その後、副知事であった森氏が本部長を継ぐことになりました。それから石川総務部長が、政策担当部長（正しくは、「政策推進担当部長」）が部長代理と。本部長代理ということで2人体制でやってるわけですが、本部長の森貴志副知事が同席をいたしまして、金子さんに御紹介申し上げると同時に、丹羽新社長にも御紹介申し上げたところ、森副知事の方から本部長として47項目の、この議論が全部有識者会議で議論されねばならないと。それは同時に、専門部会でも議論をいたしますということを申し上げまして、そしてそれがわかったという辺りのところはですね、重要な話だったのではないかと考えております。

（記者）

ありがとうございます。ただいまの幹事社質問及び知事の回答について質問のある社はお願いします。

(記者)

読売新聞です。先ほど出た、統一選の新市長の関係なんですけども、浜松の中野新市長なんですけれども、当選後に何か電話なりでコンタクトをとられましたでしょうか。

(知事)

いえ、電話はありませんが、昨日直接ちょっと午前中、JR東海の会長、新社長と会談してる時(正しくは、「会談する直前」)に来られた、そしてまた、その名刺だけ知事室に置かれて帰られたということで、直接まだお話をしたことのない方であります。

(記者)

昨日の1件があった後も、特に連絡は取ってない、今のところ連絡とってないと。

(知事)

そうですね、私もバタバタしておりましたので、市長になられてからですね、おそらく時間を、まあ5月の連休に確かイベントがあるはずですので、その辺りですね、お目にかかれる機会がきっとあるというふうに期待しております。

(記者)

わかりました。あと、先ほどの日銀新総裁の件なんですけれども、政府の有識者会議で御一緒されてたっていう話だったと思うんですけども、それ以降で何かコンタクト取られてたりとか。

(知事)

ありません。あれは2007年ですね。ですから2009年から私この、こちらの知事を務めておりました、東京に行く機会もそんなに多くありませんのでですね、また、植田先生とお目にかかる機会はなかったですね。なかったと思います、はい。

(記者)

何かその就任されることで、今後何かお祝いされたりとか、何か挨拶されたりとか。

(知事)

祝電は送りましたかね。

(当局)

祝電はまだお送りしていません。

(知事)

祝電を送りましょう。

(記者)

また後で。じゃあ確認します。

(知事)

たちどころにすぐ、普通そういうことするんですけども、うっかりしておりました。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

その他、幹事社質問について質問のある社はお願いします。

(記者)

日本経済新聞と申します。新市長になったという点で、2点伺いたいと思います。1点目が難波新市長が就任された時、いや就任じゃないですね、当選確実になった時の記者会見で、リニアに関しては、県と歩調は合わせず、市の持つデータの方活用したいという発言があったのですが、県として市との関係性がこのトップ交代によってリニア問題で何か変わるのか、あるいは連携が増える場面なども、これから増えていくのかというのが1点目です。もう1点目が、静岡市の持つ問題として人口減少というのを難波さんが挙げられていたんですが、実際に、昨日の人口推計でも人口減少率が、減ってるということで変わりはありませんでしたが、県としての、静岡市に対する「人口を増やす」という点における重点政策、あるいは課題などがあれば、改めて伺ってよろしいでしょうか。

(知事)

はい。まずリニア絡みで県と市、静岡市との連携はということでございますが、

これは井川は、また、南アルプスはですね、静岡市の行政区に入ってるわけですね。ですから当然連携をしなくちゃならない関係です。この環境影響評価というのがございまして、例えば、そうですね、盛土1つとってもですね、燕沢に360万立米置くとか、藤島沢に10万立米の対策土を置くとかというのは、これは市に関わることでもあります。ですから、入ってなくちゃおかしいわけですね。関係を持ってないとおかしいわけです。ですから、報道で知ったわけですが、いわゆる関係協議会（正しくは、「大井川利水関係協議会」）ですね、ここに利水関係協議会に入りたい旨、報道されておりましたけれども、もっともなことだなというふうに思っております。これは私ども歓迎したいと思っておりますけれども、これは協議会の会員、それぞれ対等の立場でございますので、そこにもし正式にですねお話があれば、そこで諮って、加入していただくなら加入していただくことになるというふうに思います。正式に話があれば、すぐにやりたい。実は今日、朝ですね、お茶の初取引がございまして、そこで御一緒したわけですが、その時にもお茶の話であるとか、餅まきを一緒にやるとかですね、とっても楽しかったわけですが、県と市との関係も含めてですね、お茶も含めてやらなくちゃいけないことがたくさんありますね。そういう意味で、県市の連携は、実務レベルで、どちらがやるかじゃなくて、両方連携しながらですね、助け合いながらやれば良いというふうに思っているところです。それからもちろん、何て言いますか、先ほど言った野球の件もそうですね。

さて、それから、人口減少の問題ですが、これはあの、政令指定都市ってのは最低70万というところに平成の大合併の時には下ろされたわけですね。しかもその出発点になったのが、静岡と清水の合同ということだったわけです。片山虎之助氏がこの担当の大臣として、予算委員会でお答えになられて、そして、70万強でですね、成立し、そして、これからそれは大いに発展していこうということまで述べられたんですけども、残念ながら70万を切って、しかも減少留まらないという。その減少の多くが、清水に帰せられてるということがございまして、やっぱり清水を元気にするってのはすごく大事なことだと思います。一方、結婚であるとか、子育てとかですね、この辺のところは、それぞれ、今、男女ともに仕事してますので、どういうふうにすればいいかっていうことは彼なりに考えてると思いますね。彼は、ただ単に政策とかスローガンを掲げて済む人じゃないんですね。これまでの彼の仕事をよく知ってますけれども、土日もあげてですね、忙しいときには、1人こちらで、副知事室でいろいろな政策を練っていたのを知っております。ですから、本当の仕事人ですから自ら決めたことはですね、本気で実行に移していく人だと思いますので、子育てと申しますか、人口減少に対して、難波新市長さんがどのような取り組みをされるのかはですね、本当に楽しみだと。もちろんうちも、うちというか県もですね、一生懸命や

っております。先ほど鈴木課長の御報告もございましたように、これもですね、一緒に人口対策ということでございまして、そういうところで学ぶべきものがあればですね、学んでまいりたいというふうに思っております。

(幹事社)

その他、幹事社質問について質問のある社はお願いします。

(記者)

すいません、静岡新聞と申します。今の質問の続きなんですけども、難波静岡新市長が大井川の利水関係協議会に入りたいということをおっしゃっていて、それは歓迎したいという言葉がありましたけども、今、知事から。田辺市長がこれまで入ってなかったところに難波新市長が利水関係協議会のメンバーとして入ることで、どんな変化を期待されてるのでしょうか。

(知事)

彼は、副知事時代にですね、利水関係協議会というか連絡協議会の本部長として、全ての情報に精通しているわけですね。ですからJR東海の資料も丹念に読み、それについての評価も自ら下してきた人です。ですから、得がたい人材なんですね。ですから、この流域の静岡市を除く方たちで、この利水関係協議会というのが作られておりますので、そこに目をつけられたのは、ある意味で、一番最初にその発言をされたように思いますね、もっともなことだと思っております、ぜひ利水関係協議会の会員の皆様方とですね、これまでは実は異常な状態でした。静岡市がお入りになっていらっしゃらないというのはですね、これは三ツ峰落合トンネルの影響ではなかったかと思えますけれども、突然にああいう発表がありましたので、ですから、手放して、リニアをなさるJR東海がやってることはそのままいいよ、いいですよっていう、そういうスタンスでしたからね。しかし、やっぱり水問題であるとか、自然環境の問題というのは極めて重要で、ただ単にこの大井川の川根本町より流域側の人たちだけではなくて、上流はまさにこの静岡市の行政区なわけですね。ですから入ってないのが本当におかしいというのは多くの方が思ってたんじゃないかと思いますが、今回、冒頭でですね、つまり昨日の、市長に今日就任される前にですね、記者会見でそう言われたというふうに報道されてたのは、「ああ、なるほど」と私は受けとめております。

(記者)

その南アルプスの自然環境の保全についてだけじゃなくて、そういう水資源の利水の面からも難波さんに期待するところが大きいということですか。

(知事)

そうですね。水資源の問題と、それから自然環境の問題は切っても切れない関係にあると思いますが、それぞれ別個に調査したり、委員会を設けたりしなくてはなりませんけども、こうした環境影響評価に関わること全般についてですね、会員として加えるべき十分な資格があるというふうに、個人的にも、そういう能力をお持ちの方ですし、公人として、市長としてもですね、お入りになるのが望ましいと。これまでは異常な状態であったというふうに受けとめておりますので、正常に戻すためにもですね、お入りになるのが望ましいということで私は歓迎しております。

(記者)

先ほど、JRの丹羽新社長との昨日の会談の中で、田代ダムに関する話ってのは出なかったんですか。

(知事)

ありません。はい。

(記者)

ごめんなさい。それと関連しての質問なんですけど、一方では3月27日に大井川利水関係協議会を開催して、もう2週間経過しましたけども、その時には田代ダム案を、JRと東電で協議を開始するに当たっての3つの条件ってのが出されて、それを修正しますよって話になったかと思うんですけど、その進捗状況ってのは今どうなってますでしょうか。

(知事)

これはもう早くにということですね、ただ、御案内の通り、10市町あります。8市2町あり、かつ利水者が11団体くらいあるんでしょうかね、ですから21あるわけです。これについてですね、一生懸命やってくれてるのが渡邊さんなので、渡邊さんから進捗状況を御説明ください。

(くらし・環境部南アルプス担当参事)

くらし・環境部参事の渡邊でございます。現在の質問についてお答えいたします。3月27日の協議会でですね、協議会の会員に対して了解を得たいとする前提条件、この三つについて修正をしたいという意見が会員からありましたので、それを今取りまとめをしているところでございます。

具体的にはですね、27日の協議会で出た意見をもとに、まず県の方ですね、ベースとなる修正案を作成して、各会員の皆さんにですね、意見照会を行ってまいりました。そうしましたところ、複数の会員からですね、活発なご意見がございました。その活発なご意見を現在取りまとめ、収束させようとして取り組んでるところでございます。先ほど知事が申しました通り、協会の会員というのが8市2町、それから、利水者が11者、本県を含めると22名ということで、非常に関係者が多いということから、現在、意見の集約に時間がかかっているというのが正直なところでございます。基本的にはですね、メールで事務的にやりとりをしているところなんですけど、やはりあの、文言については非常に、水利権という微妙な問題に関わっておりますので、微妙なニュアンスの確認ですとか、そういうことについては、実際に県の幹部職員がですね、必要に応じて訪問して、直接意見を伺いながら、今、調整を図っているところでございます。県といたしましては、引き続き早期の意見集約に向けてですね、取り組んでまいります。以上であります。

(知事)

あの彼のために言っておきますと、実は3月27日とおっしゃいましたか。その週のうちにですね、まとめて、そしてこの10市町並びに21(正しくは、「11」)の利水関係の方たちにですね、お示してるわけです。今、ただ4月に入ってから、その調整がまだ続いていると、こういう状況です。

(記者)

ちょっと差し支えない範囲で、もし教えてもらえればと思うんですが、市町や利水者から様々な意見が寄せられているということですが、3点条件ありますけど、どの部分に対しての意見が多くあるかっていうと、その水利権に関するところが意見が多いんでしょうか。

(くらし・環境部南アルプス担当参事)

27日の協議会の当日でですね、具体的に、文言の修正についての具体的な意見があったのが1番と2番ですね。工事の一定期間に田代ダムの取水を抑制し大井川に還元する案として検討していることっていう1番と、それから2番目がB案は永続的に行うものではなく、東京電力さんの水利権に影響を与えないことという、この2つについて修正意見がありまして、それを主に今、意見交換しているという状態です。

(記者)

最後は確認ですけど、まだJRの方に、その修正案をいつ頃出すよという、スケジュール的な目途というのはまだ立っていない段階、状態だということですか。

(くらし・環境部南アルプス担当参事)

ただし、2週間経ちましたので、だんだん意見は収束しつつあるというのが現実ですので、近いうちに出したいというふうに考えております。

(記者)

テレビ静岡です。静岡市の難波市長がですね、今朝の就任会見で、リニア問題を巡る本県の姿勢についてですね、「報道されている情報を見ると、科学的根拠に基づいたところは、少し弱いのではないかという印象を受けている」と発言をされました。実は、こうした県のスタンスについて、科学的・工学的な議論が欠けているという趣旨の発言は、選挙中ですとか後援会活動中にも難波氏の方からあったわけですがけれども、あの市長に就任されて公人となった新市長による発言は重いと思いますけれども、県としていかが受け止めてますでしょうか。

(知事)

はい、そういうことも含めてですね、今日、そういう発言があったとのことですが、昨日、まだ就任される前に、会見で利水関係協議会に入りたいという意向を示されておりますので、したがって、この、彼のこの意見、彼自身の、JR東海の資料、あるいは、県のそれに対応する考え方などについてですね、御自身の考え方を、正規に発表される場合は、なるべく早く来ればいいなというふうに思っております。

(記者)

いや、難波氏の意見がですね、そのように披露される場が来るのはいいと思うんですけども、難波氏がそのように、科学的根拠に基づいたってところが少し弱いんじゃないかって言われてることについて、県としてはどう思っているのか。自分たちとしては、科学的・工学的な議論ができていると思っているのか、それとも難波氏の指摘はごもっともだと受けて受け止めているのか、そこら辺はいかがですか。

(知事)

そうですね、やはりこの選挙というのは御案内の通り、むちゃくちゃ忙しいものです。ですから、報道は読んでらっしゃると思いますけれども、私どもが持っている資料をそのままですね、正確に、この報道されてるかどうかはわかりません

ので、ですから、その辺のところ、もうちょっと詳しく、本人から聞かねばならないかもしれませんね。しかし、そういう印象を持たれてるということであれば、なるべくその印象がですね、払拭されるように、なるべく早く、利水関係協議会などの、こういう公式の場で、静岡市民にも正確な情報を、市長さんとして提供されるべきお立場でもあるのでですね、そういうその立場を持つためにも、やはりそうしたＪＲ東海と、この資料をもとに意見交換ができるような場を、彼としては持ちたいと思われているのは、極めて自然なことだというふうに受け止めております。

(幹事社)

その他、幹事社質問について質問がある社はお願いします。その他の質問がある社はお願いします。

(記者)

共同通信です。ちょっと他県の、他県に関する話題で恐縮なのですが、静岡県も三霊山連携協定締結している、石川県の馳浩知事の地元での話題について、知事の見解をお聞かせいただければと思います。石川県の馳知事が、地元のテレビ局が制作したドキュメンタリー映画で、無断で自身や県職員の映像が使われたことが、肖像権の侵害に当たるとして、地元で批判を繰り返しているという話題があります。馳知事は3月に、そのテレビ局の社長に、定例会見に出席するよう要請したけれども、応じなかったということで、その3月の定例記者会見の開催を見送ったそうで、今後、会見を開催するのも、社長の出席を条件とするともとられるような発言をしたとのことでした。こうした批判をする中で、定例会見を開かないという馳知事の対応について、同じ知事の立場として、川勝さんはどのように思われますか。

(知事)

私も報道で知ってるだけです。ですから、映画はもちろん、見ておりませんし、どうしてこういうことになってるのかという経緯についても、知りませんのでですね。コメントしようがないなという。コメントは差し控えるということでございます。

(記者)

記者会見、こういった、今、開いていただいていると思うんですけど、記者会見というのは、自治体が情報発信したり、記者の質問に答えるなどして、説明責任を果たして、市民の知る権利に応える場だと思うのですが、そうしたことを踏

まえて、この今回の馳知事の対応というのは適切だと思うのかどうか、お聞かせください。

(知事)

馳氏は非常に優秀な方です。そして文部科学大臣も務められた方ですね。そして公人であることは、もう十分に自覚されてる方ですね。そういう意味で、私は彼を信頼しております。しかし、この映画とか、今回の経緯はですね、全く知らないことなのでですね、さすがにちょっとコメントはできないということです。

(記者)

わかりましたありがとうございます。

(記者)

静岡新聞です。熱海の土石流の行政対応に関して、いくつか教えてください。情報の公表について、行政文書ですね、情報の公表について伺いたいんですけども、県は、この土石流発生後、一昨年の10月に、ホームページにですね、この行政文書、大量の行政文書4000ページだったと思うんですけども、大量の文書を公表して、掲載しているんですけども、その公表の仕方がですね、元々カラーだった文書が白黒にして公表しているということで、白黒にすると何が書いてあるか読み取れない部分がいくつか散見されるんですけども、なぜそのような公表の仕方をしていたのか教えてください。

(知事)

えっと、お願いします。

(経営管理部総務局参事)

経営管理部総務局参事の清水と申します。先ほどの、ホームページの関係でございますけれども、なぜ白黒で公開されていたかというところなんですけど、すみません、その経緯等ですね、ちょっとまだ掴みきれてないところがあるものですから、そういった経緯等もですね、これから確認をしたうえで、今後のですね、対応を検討していきたいというふうに考えているところでございます。以上です。

(記者)

知事にちょっと見解を伺いたいんですけども、元々、カラーの文書で、カラーで書いてある部分があるので、本来であればカラーで公表すべきだと思いますし、熱海市はカラーで公表しているんですけども、このような公表の、白黒に

して何が書いてあるかわからない状態で公表するという、この公表の仕方については問題があると、知事御自身はお考えでしょうか。

(知事)

公表された資料が、何かわからないってことであればそれは問題ですね。今、なぜこんなことになったのか、少し、経緯を見てみるということですので、しかるべき公表されたものは、公表されたものがわかるようになっていなくてはいけないというのはいろはだと思います。

(記者)

わかりました。もう1点、情報公開、情報の公表の関係でなんですけれども、一昨年の10月に、ホームページで一斉に4000ページの公表があったんですけれども、その後もですね、私ども追加の情報開示請求で、逢初川の上流域の土地改変についてですね、いくつか開示されている文書が出てきているんですが、追加で開示されて、情報公開請求で開示されている文書が、ホームページには掲載されていないものもあるのですが、その点については、なぜなのか。全て公表すべきじゃないのかと考えますがいかがでしょうか。

(知事)

すみません、開示請求がされたものについては公表すべきであると思いますが、ホームページに載ってないんですか。

(記者)

載ってないものもあります。

(経営管理部総務局参事)

すみません、清水です。ホームページの方に公開させていただいたのが、令和3年の10月の時点で公表した、公表するというで一斉に公開をしたような経緯がございまして、その後の個別の情報公開請求に基づいて開示した文書の取り扱い等については、これまで、ちょっと、そういったホームページに載せるかどうかというところですね、検討をしていなかったということが実情でございますので、今御質問ございましたので、今後ですね、そういったものを、先ほどの白黒の部分と、今、御質問いただいたですね、個別の開示請求されて開示した文書の取り扱いについては、ちょっとまだ、今後、状況等をですね確認をした上で、ちょっと対応を検討してまいりたいというふうに思います。以上です。

(記者)

その点について、知事にも一言、御見解を伺えますか。

(知事)

今、清水くんが言ったとおりだということで、一斉開示から、後から来たものについてホームページの関係について十分に自覚していなかったようですので、これを検討してどうするかと決めるということなので、それでいいと思います。

(記者)

知事御自身は、そのような公表の状況だったということ、白黒のことも含めてですけど、そこまで細かくは、知事御自身は、御存知なかったということ。

(知事)

はい、知りませんでした。

(記者)

わかりました。もう1点すいません、あの情報の公表の関係でなんですけれども、情報開示の関係でなんですけども、熱海ではないですけど静岡の薬科上流の盛土の件でもですね、実は、その情報開示請求を、当時の対応、県の対応について情報開示請求かけてるんですけれども、その情報開示請求が1月に請求したのに、いまだに全ての文書が出てきていないと。あの、情報公開、県の情報公開条例ですと、原則的に2週間で開示をするようなことになっていて、延長しても1か月半ぐらいだったと思うんですけれども、その期限が来ても開示されてないんですけれども、そのような状況について、知事はどう考お考えでしょうか。

(知事)

知っていますか。答えられる人いますか。今日同席してないので、どこが担当してるんですかね。わかりましたそれではですね、

(当局)

どこの担当か教えていただければ。

(記者)

法務課、法務課だと思います。情報開示請求なので、法務課です。

(当局)

ちょっと確認をして、お答えをさせていただきます。どうなっているのかっていうのを。

(記者)

はい。お願いします。

(記者)

すみません、静岡朝日テレビと申します。よろしく申し上げます。リニアの件でお尋ねしたいんですけども、先日ですね、中国が超電導リニアの浮上運行に初めて成功したというニュースが報じられまして、日本のリニアの技術も、世界に追われているということだと思っておりますけど、事業者のJR東海としては、こういうニュースを聞くとですね、きっと早く開業したいなと思うと思うんですが、このリニアの技術の件について、知事はいかがお考えでしょうか。

(知事)

極めて高く評価してます。日本独自の技術であると。超伝導ですね、10cm浮かして、運転手なしで制御できるということでもありますので、中国で、その超伝導のリニアが試験運転されて成功したというのは、今、初めて知りました。ともあれ、私が最初に乗ったのはもう20年以上前ですけども、その時も技術的にはできてるって言うておられました。担当者の方が。今回、また乗ったわけですけども、43km分で。やはりですね、この技術は、この間にもいろいろな派生技術を生み出しているわけですね。ですから、残さなくちゃいけないというのは、基本的に、私の始めからのスタンスです。

(記者)

早く開業させなきゃなっていうのは、この件については特にはないですか。

(知事)

これは、JR東海さんの、民間会社のことですのでね、公共事業ではないんですね。国策といえ、公共事業ではありませんで、民間事業として、経営の自主性、また、投資の自立性というのは、貫徹するとまで、国の方の委員会で表明されるわけです。ですから、最もこの技術の問題について鋭敏なのは、JR東海さん御自身だと思いますから、一般的に言えば営業した方がですね、技術の進歩は、より、早まると思っておりますが、どういう形で営業するかについて、これをお決めになるのもJR東海さん御自身でありますので、どういう形で、この、早くですね、技術の進歩と営業と。営業しますといろいろなお客様からの苦情で

あるとか、あるいは改善すべき点、見えてきますのでね。そうした方がいいという、そういうあなたの御指摘には同調するところがありますけれども、私の方からこうしろああしろと言うべき筋のものではないということを申し上げておきます。

(記者)

ありがとうございました。

(記者)

静岡第一テレビです。よろしくお願いします。市長選と同時に県議選も終わりました、会派の届け出が今日締め切りとなりますが、報道ですと、最大会派の自民党の議席数なんかも注目されてますが、その辺の受けとめをよろしくお願いします。

(知事)

はい。これで、私は知事を預かりまして、14年になります。偶々、最大会派の方々たちが、推す、推してきた知事候補と対立する形で、私がこれまで知事職を預かってきたってことがありましてですね、ですから、最大会派ですから議会は緊張関係があって、これはその意味で、行政執行する権限はいただいておりますけれども、県議の皆様方も、県民の代表ですから。ですから、予算をどのように使うかということについてですね、お考えがおありで、これを戦わせながら、公益が一番いい形で、予算を執行していくというふうにできているわけですね。できていると思っておりまして、今回も、特段、前の議会の構成と大きく変わったとも思ってなくてですね、こうした緊張関係、良い意味での緊張関係が続くのが、これからの議会になるかなというふうに予想しております。

(記者)

ありがとうございます。

(知事)

はい。

(幹事社)

その他、質問よろしいでしょうか。以上で質問を終わります。  
ありがとうございました。